

# 令和5年度 総 会 議 案 書

と き 令和5年5月16日（火） 15：00～

ところ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

## 総 会 次 第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 次期会長挨拶
4. 議 案
  - 1) 令和4年度事業報告について..... 1
  - 2) 令和4年度決算報告について..... 7
  - 3) 令和4年度監査報告について..... 14
  - 4) 令和5年度役員改選について..... 15
5. 報 告
  - 1) 令和5年度事業計画..... 18
  - 2) 令和5年度予算..... 21
  - 3) 令和4年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告..... 23
  - 4) 令和4年度土木学会北海道支部功労賞選考経過報告..... 24
  - 5) 令和4年度土木学会北海道支部奨励賞選考経過報告..... 25
  - 6) 令和4年度土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告..... 30
  - 7) 令和4年度土木学会北海道支部技術賞選考経過報告..... 33
  - 8) 令和4年度土木学会北海道支部地域活動賞選考経過報告..... 36
6. 表 彰
  - 1) 令和4年度土木学会北海道支部功労賞授賞
  - 2) 令和4年度土木学会北海道支部奨励賞授賞
  - 3) 令和4年度土木学会北海道支部技術賞授賞
  - 4) 令和4年度土木学会北海道支部地域活動賞授賞
7. 新・旧支部長挨拶
8. 閉会の辞

\*\*\*\*\*

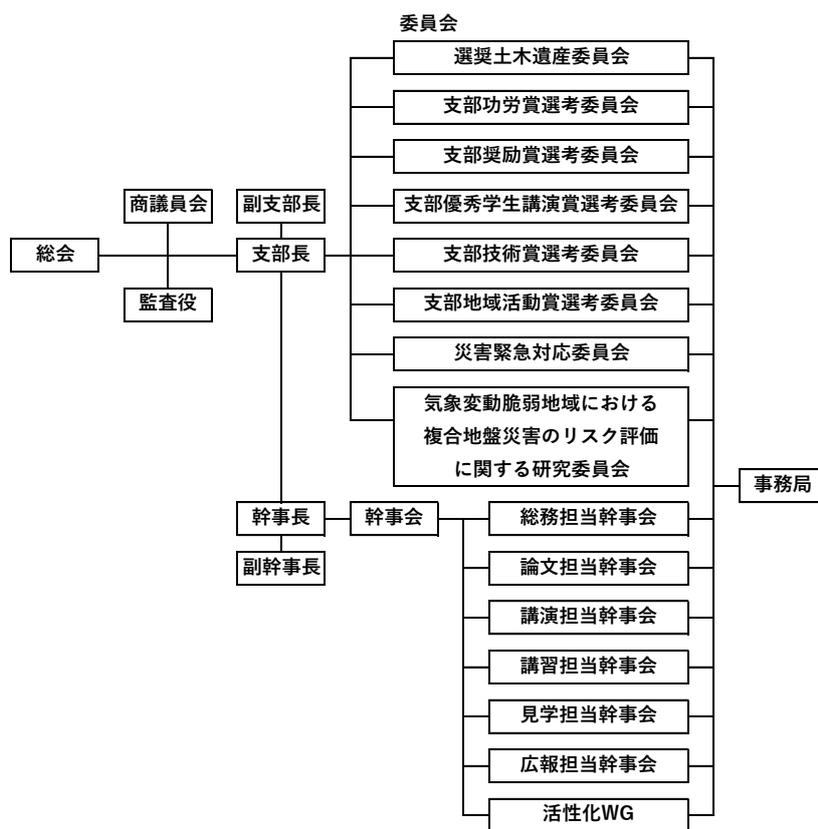
## 資 料

- 1) 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿..... 38
- 2) 令和4年度土木学会北海道支部役員名簿..... 41
- 3) 土木学会北海道支部規程..... 44
- 4) 土木学会北海道支部内規..... 49
- 5) 土木学会北海道支部賛助会制度..... 51
- 6) 土木学会北海道支部賛助会員名簿..... 52
- 7) 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿..... 53

\*\*\*\*\*

公益社団法人 土木学会北海道支部

【議案 1】 令和 4 年度 事業報告について



土木学会北海道支部 運営組織図

1. 総会・役員会等

(1) 令和 4 年度 北海道支部総会

回	開催日	場所	議案等
第 1 回	R4/05/18	オンライン	<p>【議案】</p> <p>1) 令和 3 年度 事業報告</p> <p>2) 令和 3 年度 決算報告</p> <p>3) 監査報告</p> <p>4) 令和 4 年度 北海道支部役員改選</p> <p>【報告】</p> <p>1) 令和 4 年度 事業計画</p> <p>2) 令和 4 年度 予算</p> <p>3) 令和 3 年度 土木学会選奨土木遺産認定経過報告</p> <p>4) 令和 3 年度 北海道支部功労賞選考経過報告</p> <p>5) 令和 3 年度 北海道支部奨励賞選考経過報告</p> <p>6) 令和 3 年度 北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告</p> <p>7) 令和 3 年度 北海道支部技術賞選考経過報告</p> <p>8) 令和 3 年度 北海道支部地域活動賞選考経過報告</p> <p>9) 「気象変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会」の継続について</p> <p>【支部長挨拶】</p>

## (2) 商議員会

回	開催日	場所	議案等
R4年度 第1回	R5/02/22	T K P ガーデ ンシティ札幌 駅前	【議案】 1) 令和4年度事業報告(案)及び令和4年度決算見込み (案)について 2) 令和5年度事業計画(案)及び令和5年度予算(案)に ついて 3) 令和4年度支部優秀学生講演賞の選考(案)について 4) 北海道支部継続雇用職員就業規程(案)について
第2回	R5/04/21	札幌ガーデン パレス	【議案】 1) 令和4年度事業報告について 2) 令和4年度決算報告について 3) 令和4年度北海道支部一般監査報告書について 4) 令和5年度事業計画について 5) 令和5年度収支予算について 6) 令和5年度土木学会北海道支部役員の改選(案)に ついて 7) 令和4年度北海道支部功労賞の選考について 8) 令和4年度北海道支部奨励賞の選考について 9) 令和4年度北海道支部技術賞の選考について 10) 令和4年度北海道支部地域活動賞の選考について 【報告】 1) 令和4年度土木学会選奨土木遺産の認定について

## (3) 令和4年度 会計監査

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/04/14	支部事務局	令和4年度 会計監査

## 2. 委員会

## (1) 選奨土木遺産委員会

回	開催日	場所	議案等
	R4/05/24	会場+オンライン	委員会事前打ち合わせ 選奨候補の選定
第1回	R4/06/24	会場+オンライン	選奨候補の確認・議論
第2回	R4/07/22	会場+オンライン	選奨候補の推薦理由書作成、年間活動について

## (2) 支部功労賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/03/03	オンラインまたは 書面審議	1)令和4年度 支部功労賞選考委員長の選出について 2)令和4年度 支部功労賞の選考について

## (3) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/02/17	オンライン	1)令和4年度 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について 2)令和4年度 北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について

## (4) 支部技術賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/03/16	札幌ガーデン パレス	1)令和4年度 支部技術賞選考委員長の選出について 2)令和4年度 支部技術賞の選考について

## (5) 支部地域活動賞選考委員会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/02/17	会場+オンライン	1)令和4年度 支部地域活動賞選考委員長の選出について 2)令和4年度 支部地域活動賞の選考について

## (6) 気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会（第2期）

回	開催日	場所	議案等
第1回	R4/09/06	オンライン	1)委員会メンバー紹介 2)研究委員会の活動方針
第2回	R4/12/19	オンライン	1)新メンバー紹介 2)新メンバーからの話題提供 3)西部支部との連携について

## 3. 幹事会

## (1) 全体幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R5/02/15	オンライン	1)令和4年度 事業報告及び令和5年度事業計画(案)について 2)令和5年度 予算(案)について

## (2) 総務担当幹事会

回	開催日	場所	議案等
第1回	R4/06/30	(株)ドーコン会議室	令和4年度各事業今後の活動について
第2回	R5/02/08	(株)ドーコン会議室	1)令和4年度 事業報告及び令和5年度事業計画・予算について 2)各部門の継続事案、課題について [報告]インフラメンテナンス総合委員会について他

## 4. 支部行事

## (1) 第11回 北海道イブニングシアター

※土木の日パネル展 2022（北海道土木技術会）と合同開催

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	令和4年11月17日～18日
場 所	札幌駅前通地下歩行空間（チカホ）北大通交差点広場（東）
テ ー マ	青函トンネル、四季の顔が見える道～道道・小樽定山溪線道路改良工事の記録～、たっぷ大橋（北海道南空知のシンボル橋）
観 覧 者 数	両日で150名程度

## (2) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開 催 日	令和5年1月29日（日）
場 所	かでの2・7（札幌市）
参 加 者	発表160編
聴講登録数	134人（事前登録122人、当日登録12人）
聴 講 者	延べ人数686人
論文報告集	令和5年1月発行 第79号（オンライン配布、USB販売）

## (3) 支部選奨土木遺産見学ツアー

担 当	選奨土木遺産委員会
開 催 日	中止

## (4) VISIT(職場訪問)事業（若手技術者交流サロンと連携）

担 当	広報担当幹事会
開 催 日	中止

## (5) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

担 当	講習担当幹事会
開 催 日	中止

## (6) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

## ① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 日	中止

## ② 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和4年11月18日(金)
場 所	ホテル札幌ガーデンパレス 2F「鳳凰」
参加者数	40名
プログラム	<p>1)開会 主催者挨拶：支部長 早野 亮</p> <p>2)Part1 選奨土木遺産授賞式 ・これまでの選奨土木遺産 北海道支部選奨土木遺産委員会 ・選奨土木遺産認定書授賞式 ・令和4年度受賞報告 室蘭港湾湾施設群、標津橋、旧茂喜登牛水路橋</p> <p>3)Part2 土木の日記念講演会 講演題目：グローバルに振り返る日本の土木 講演者：JICA シニアアドバイザー 馬場 仁志 氏</p> <p>4)閉会</p>

## ③ 地方事業

地 方	行 事 名	実施期日	実 施 場 所	参加人数(名)
北 見	おもしろ科学実験(後援)	対面 8月6日 オンデマンド 7月22日～ 8月17日	北見工業大学 1号館 講義室  オンデマンド	対面 111名 オンライン 171名
	書道展(小中学生対象) (共催)	展示 11月18日～ 11月25日	展示：市庁舎2階スカ イウォーク	応募 133点
	映画上映会(高校生対象) (共催)	11月14日 (1・2年生) 11月17日 (3年生)	北見工業高校 視聴覚 教室 鑑賞映画：「私たちの暮 らしと土木」 所要時間：60分	1年生:33名 2年生:35名 3年生:31名
苫小牧	体験学習(共催)	8月27日,28日	苫小牧工業高等専門学校	295名
室 蘭	トラスコンテスト in 室蘭	1月30日	室蘭工業大学	65名
函 館	土木技術体験講座(共催)	10月29日 ～30日	函館工業高等専門学校	約500名
	公開講座「橋を作ってみよう」(共催)	11月12日	函館工業高等専門学校	6名
	オープンキャンパス(共催)	10月8日	函館工業高等専門学校	100名

## (7) 若手技術者交流サロン (VISIT 事業と連携)

担 当	活性化 WG
開 催 日	中止

## (8) 支部活動強化に向けた取組 (土木遺産のドローン撮影)

担 当	活性化 WG
開 催 日	中止

## (9) 気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関するワークショップ

担 当	気候変動脆弱地域の複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会
開 催 日	令和 5 年 3 月 29 日 (水)
場 所	TKP 札幌駅カンファレンスセンター
参 加 者	北海道支部、西部支部委員会メンバー限定
プログラム	1) 話題提供 2) 意見交換

## 5. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1) ホームページの更新 2) メールマガジンの配信 3) 土木 i の配信

## 6. シビルネット活動

担 当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内 容	1) シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和 4 年度選奨土木遺産 3 種のカードを作成 2) SNS シビルネット北海道を利用した広報活動 ・WEB サイトの管理・運営 (業務委託) ・支部幹事、会員からの投稿促進、連携他機関との情報共有及び投稿推進

## 7. インフラメンテナンス市区町村長会議との連携活動

担 当	幹事長 (暫定)
開 催 日	令和 5 年 2 月 2 日 (木)
内 容	北海道ブロック インフラメンテナンス市区町村会議への参画 土木学会インフラメンテナンス総合委員会 支部委員 北海道大学大学院工学研究院 松本 浩嗣 准教授

## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,378,311	10,812,602	△ 2,434,291
前払金	260,600	0	260,600
支部前払金	5,870	7,808	△ 1,938
前払費用	44,935	40,150	4,785
流動資産合計	8,689,716	10,860,560	△ 2,170,844
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	900,000	11,913,015	△ 11,013,015
什器備品減価償却引当預金	108,873	62,213	46,660
記念事業積立預金	5,104,853	4,804,853	300,000
全国大会積立預金	4,192,540	4,192,540	0
地域貢献資金	5,827,492	5,889,827	△ 62,335
特定資産合計	16,133,758	26,862,448	△ 10,728,690
(3) その他固定資産			
什器備品	139,700	139,700	0
保証金	428,190	428,190	0
什器備品減価償却累計額	△ 108,873	△ 62,213	△ 46,660
その他固定資産合計	459,017	505,677	△ 46,660
固定資産合計	16,592,775	27,368,125	△ 10,775,350
資産合計	25,282,491	38,228,685	△ 12,946,194
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,828	80,966	△ 4,138
預り金	33,190	20,742	12,448
流動負債合計	110,018	101,708	8,310
2. 固定負債			
退職給付引当金	900,000	11,913,015	△ 11,013,015
固定負債合計	900,000	11,913,015	△ 11,013,015
負債合計	1,010,018	12,014,723	△ 11,004,705
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	24,272,473	26,213,962	△ 1,941,489
一般正味財産合計	24,272,473	26,213,962	△ 1,941,489
(うち特定資産への充当額)	1,200,000	900,000	300,000
正味財産合計	24,272,473	26,213,962	△ 1,941,489
負債及び正味財産合計	25,282,491	38,228,685	△ 12,946,194

## 正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	416	855	△ 439
受取会費	1,790,000	1,790,000	0
支部行事収益	970,500	814,500	156,000
受取負担金	3,905,084	3,900,772	4,312
受取寄附金	0	15,000	△ 15,000
受取利息等	86	100	△ 14
経常収益計	6,666,086	6,521,227	144,859
(2) 経常費用			
職員給与	5,095,837	4,884,655	211,182
法定福利費	944,320	893,501	50,819
福利厚生費	6,100	6,000	100
退職給付費	305,992	300,000	5,992
水道光熱費	368,084	364,283	3,801
施設維持費	6,580	6,580	0
臨時雇人給	135,000	130,000	5,000
旅費交通費	50,765	14,183	36,582
備品消耗品費	227,292	174,242	53,050
発送・通信費	99,846	107,566	△ 7,720
手数料	37,078	22,938	14,140
賃借料	1,752,215	1,589,948	162,267
会議費	80,300	123,651	△ 43,351
広報宣伝費	235,040	179,205	55,835
謝金・賞金	135,528	310,640	△ 175,112
システム等使用料	871,117	368,747	502,370
委託業務費	475,000	475,000	0
事業諸経費	513,612	482,324	31,288
事務OA化費	81,483	76,428	5,055
減価償却費	37,328	37,328	0
渉外費	16,000	0	16,000
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	6,825	6,738	87
管理費	8,410,633	8,116,435	294,198
経常費用計	19,901,975	18,680,392	1,221,583
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,235,889	△ 12,159,165	△ 1,076,724
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,235,889	△ 12,159,165	△ 1,076,724

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
本部から繰入	11,294,400	11,894,400	△ 600,000
他会計から繰入	6,951,500	7,762,802	△ 811,302
他会計への繰出	6,951,500	7,762,802	△ 811,302
当期一般正味財産増減額	△ 1,941,489	△ 264,765	△ 1,676,724
一般正味財産期首残高	26,213,962	26,478,727	△ 264,765
一般正味財産期末残高	24,272,473	26,213,962	△ 1,941,489
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 15,000	15,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 15,000	15,000
指定正味財産期首残高	0	15,000	△ 15,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	24,272,473	26,213,962	△ 1,941,489

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

議案2-3

(単位：円)

科 目	法人会計	公益目的事業													合計	
		公益事業共通	調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	学術講演会等事業	講習会等行事事業	全国大会事業	教育支援等事業	表彰事業	研究等助成事業	地域貢献事業	広報啓発事業	土木の日事業		周年記念事業
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
特定資産運用益	228	0	0	0	0	0	0	41	0	0	56	0	0	0	91	416
受取会費	0	1,790,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000
支部行事収益	0	0	0	0	0	970,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	970,500
受取負担金	3,905,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,905,084
受取利息等	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86
経常収益計	3,905,398	1,790,000	0	0	0	970,500	0	41	0	0	56	0	0	0	91	6,666,086
(2) 経常費用																
職員給与	0	0	0	0	0	0	4,586,254	0	0	0	0	0	0	509,583	0	5,095,837
法定福利費	0	0	0	0	0	0	849,890	0	0	0	0	0	0	94,430	0	944,320
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,490	0	0	0	0	0	0	610	0	6,100
退職給付費	0	0	0	0	0	0	275,393	0	0	0	0	0	0	30,599	0	305,992
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	331,276	0	0	0	0	0	0	36,808	0	368,084
施設維持費	0	0	0	0	0	0	5,922	0	0	0	0	0	0	658	0	6,580
臨時雇人給	0	0	0	0	0	105,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	135,000
旅費交通費	0	0	16,300	0	0	2,330	26,222	0	0	1,420	0	0	0	4,493	0	50,765
備品消耗品費	0	0	0	0	0	5,882	58,631	0	0	8,492	0	0	0	154,287	0	227,292
発送・通信費	0	0	0	0	0	3,390	72,982	0	0	14,740	0	0	0	8,734	0	99,846
手数料	0	0	0	0	0	17,800	16,856	0	0	0	0	0	0	2,422	0	37,078
賃借料	0	0	46,035	0	0	279,600	1,165,753	0	0	84,900	0	0	0	175,927	0	1,752,215
会議費	0	0	0	0	0	0	63,721	0	0	0	0	0	0	16,579	0	80,300
広報宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,150	0	51,890	0	235,040
謝金・賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	0	0	45,528	0	135,528
システム等使用料	0	0	0	0	0	859,017	12,100	0	0	0	0	0	0	0	0	871,117
委託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,000	0	0	0	475,000
事業諸経費	0	0	0	0	0	6,000	0	0	0	244,002	0	0	0	263,610	0	513,612
事務〇A化費	0	0	0	0	0	0	73,335	0	0	0	0	0	0	8,148	0	81,483
減価償却費	0	37,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,328
渉外費	0	0	0	0	0	0	14,400	0	0	0	0	0	0	1,600	0	16,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	10,000
雑費	0	0	0	0	0	0	6,143	0	0	0	0	0	0	682	0	6,825
管理費	8,410,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,410,633
職員給与	5,095,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,095,836
法定福利費	944,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	944,320
福利厚生費	6,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,100
退職給付費	305,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305,993
備品消耗品費	65,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,144
発送通信費	80,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,995
水道光熱費	368,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,083
賃借料	1,295,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,295,280
施設維持費	6,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,580
事務〇A化費	81,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,482
減価償却費	9,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,332
会議費	70,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,800
渉外費	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000
租税公課	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
旅費交通費	29,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,135
手数料	18,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,728
雑費	6,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,825
経常費用計	8,410,633	37,328	62,335	0	0	1,279,019	7,573,368	0	0	443,554	0	658,150	1,437,588	0	19,901,975	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,505,235	1,752,672	△ 62,335	0	0	△ 308,519	△ 7,573,368	41	0	△ 443,554	56	△ 658,150	△ 1,437,588	91	△ 13,235,889	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,505,235	1,752,672	△ 62,335	0	0	△ 308,519	△ 7,573,368	41	0	△ 443,554	56	△ 658,150	△ 1,437,588	91	△ 13,235,889	
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部から繰入	9,604,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	600,000	970,000	0	11,294,400	
他会計から繰入	0	0	62,335	0	0	242,000	5,955,165	0	0	347,000	0	45,000	0	300,000	0	6,951,500
他会計への繰出	5,099,165	1,790,000	0	0	0	0	0	0	0	0	62,335	0	0	0	0	6,951,500
当期一般正味財産増減額	0	△ 37,328	0	0	0	△ 66,519	△ 1,618,203	41	0	△ 96,554	57,721	△ 13,150	△ 467,588	300,091	△ 1,941,489	
一般正味財産期首残高	12,745,147	10,140,154	△ 1,088,585	0	0	1,062,994	△ 3,542,177	4,192,674	0	△ 1,195,045	2,357,169	128,753	△ 293,806	1,706,684	26,213,962	
一般正味財産期末残高	12,745,147	10,102,826	△ 1,088,585	0	0	996,475	△ 5,160,380	4,192,715	0	△ 1,291,599	2,414,890	115,603	△ 761,394	2,006,775	24,272,473	
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部																
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	12,745,147	10,102,826	△ 1,088,585	0	0	996,475	△ 5,160,380	4,192,715	0	△ 1,291,599	2,414,890	115,603	△ 761,394	2,006,775	24,272,473	

## 財産目録

2023年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
<b>(流動資産)</b>			
	現金	手元保管	35,436
	預金	普通預金	8,110,903
		新生銀行札幌支店他 全7口	7,949,335
			228
			1,393
			357
			12
			159,403
			175
		定期預金 北海道銀行中央支店	4,609
		郵便振替	227,363
	前払金		260,600
	支部前払金 切手		5,870
	前払費用		44,935
流動資産合計			8,689,716
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
	退職給付引当預金	住友信託銀行札幌中央支店	900,000
	什器備品減価償却引当預金	北海道銀行中央支店	108,873
	記念事業積立預金	北海道銀行中央支店	5,104,853
	全国大会積立預金	ゆうちょ銀行九〇八店	4,192,540
	地域貢献資金		5,827,492
		北海道銀行中央支店 2口	5,138,890
			688,602
<b>その他固定資産</b>			
	什器備品		139,700
	保証金		428,190
	什器備品減価償却累計額		△ 108,873
固定資産合計			16,592,775
資産合計			25,282,491
<b>(流動負債)</b>			
	未払金		76,828
	預り金 雇用保険料		33,190
流動負債合計			110,018
<b>(固定負債)</b>			
	退職給付引当金		900,000
固定負債合計			900,000
負債合計			1,010,018
正味財産			24,272,473



## 2022年度 収支決算（北海道支部）集計表（2/2）

単位：円

収支科目	2022年度 予算 (a)	2022年度 決算 (b)	差 異 (a) - (b)	2022年度決算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去				
				公益目的事業																						
				【公1】 調査研究事業				【公2】 講演会等事業				【公3】 表彰・助成事業				【公5】 広報・啓発事業										
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会 等事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事 業	土木の日事業	小計	公益目的事業 共通			公益目的事業 合計			
<b>II. 投資活動収支の部</b>																										
1. 特定預金取崩収入	( 12,585,000 )	( 11,687,335 )	( 897,665 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 62,335 )	( 62,335 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 62,335 )	( 11,625,000 )		
(1) 退職給付引当預金取崩収入	11,625,000	11,625,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,625,000	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 災害対応積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 地域貢献資金取崩収入	960,000	62,335	897,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,335	62,335	0	0	0	0	0	0	0	62,335	0	0	
投資活動収入計 (D)	12,585,000	11,687,335	897,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,335	62,335	0	0	0	0	0	0	0	62,335	11,625,000		
1. 固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 特定預金積立支出	( 947,000 )	( 958,645 )	( △ 11,645 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 275,393 )	( 0 )	( 0 )	( 300,000 )	( 575,393 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 30,599 )	( 30,599 )	( 37,328 )	( 643,320 )	( 315,325 )				
(1) 退職給付引当預金支出	600,000	611,985	△ 11,985	0	0	0	0	0	275,393	0	0	0	275,393	0	0	0	0	30,599	30,599	0	305,992	305,993				
(2) 減価償却引当預金支出	47,000	46,660	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,328	37,328	9,332				
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0				
(5) 全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動支出計 (E)	947,000	958,645	△ 11,645	0	0	0	0	0	275,393	0	0	300,000	575,393	0	0	0	0	30,599	30,599	37,328	643,320	315,325				
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	11,638,000	10,728,690	909,310	0	0	0	0	0	△ 275,393	0	0	△ 300,000	△ 575,393	0	62,335	62,335	0	△ 30,599	△ 30,599	△ 37,328	△ 580,985	11,309,675				
当期収入合計 (G) = (A) + (D)	31,225,000	29,647,821	1,577,179	62,335	0	0	62,335	1,213,500	5,953,165	0	41	300,091	7,466,797	349,000	182,391	531,391	645,000	970,000	1,615,000	1,790,000	11,465,523	25,134,798			△ 6,952,500	
当期支出合計 (H) = (B) + (E)	32,390,000	31,826,975	563,025	62,335	0	0	62,335	1,279,019	7,573,354	0	0	300,000	9,152,373	443,554	62,335	505,889	658,150	1,437,602	2,095,752	1,827,328	13,643,677	25,134,798			△ 6,951,500	
当期収支差額 (I) = (G) - (H)	△ 1,165,000	△ 2,179,154	1,014,154	0	0	0	0	△ 65,519	△ 1,620,189	0	41	91	△ 1,685,576	△ 94,554	120,056	25,502	△ 13,150	△ 467,602	△ 480,752	△ 37,328	△ 2,178,154	0			△ 1,000	
前期繰越収支差額 (J)	10,758,852	10,758,852	0	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	1,062,994	△ 3,542,177	0	134	△ 3,098,169	△ 5,577,218	△ 1,195,045	△ 3,532,658	△ 4,727,703	128,753	△ 293,806	△ 165,053	9,685,842	△ 1,872,717	12,631,569			0	
次期繰越収支差額 (I) + (J)	9,593,852	8,579,698	1,014,154	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	997,475	△ 5,162,366	0	175	△ 3,098,078	△ 7,262,794	△ 1,289,599	△ 3,412,602	△ 4,702,201	115,603	△ 761,408	△ 645,805	9,648,514	△ 4,050,871	12,631,569			△ 1,000	

【議案 3】 令和 4 年度 監査報告について

令和 5 年 4 月 14 日

公益社団法人 土木学会北海道支部  
支部長 早野 亮 様

公益社団法人 土木学会北海道支部

監査役 白旗 秀紀

監査役 林 誉命

## 監 査 報 告 書

令和 4 年度土木学会北海道支部会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

## 令和5年度土木学会北海道支部役員改選（案）

※（ ）内は交代の前任者

## 支部長・副支部長 任期（R5総会～R6総会）

支部長	関 俊一	北海道建設部技監
副支部長	杉山 隆文	北海道大学大学院工学研究院 教授
〃	松村 瑞哉	北海道電力（株）執行役員土木部長

## 商 議 員 任期（R4総会～R6総会）

	小田 洋明	清水建設（株）北海道支店副支店長
	（ 大貫 浩幸	清水建設（株）北海道支店副支店長）
	山岸 保	飛鳥建設（株）札幌支店支店長
	小山 俊	北海道電力（株）土木部電源開発グループリーダー
◎	川村 力	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課長
	西本 聡	（株）ドーコン交通事業本部技術顧問
	徳長 政光	こぶし建設（株）代表取締役副社長
	萩原 亨	北海道大学大学院工学研究院 教授
○	渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院 教授
◎☆	有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
	高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	高橋 慶久	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	（ 貴家 尚哉	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長）
◎	須志田 健	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長
	内田 雅洋	鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局計画部長
	（ 山本 武史	鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局計画部長
	池田 憲二	（株）構研エンジニアリング代表取締役社長

## 商 議 員 任期（R5総会～R7総会）

	小野田一也	鹿島建設（株）北海道支店土木部土木部長
	河村 成範	大成建設（株）札幌支店土木部土木室長
	（ 京屋 宜正	大成建設（株）札幌支店 営業部部長）
	高野 辰雄	東日本高速道路（株）北海道支社技術部部長
	宮崎 勇三	北海道電力（株）土木部土木センターグループリーダー
	（ 工藤 正彦	北海道電力（株）水力部部長）
◎	寿楽 和也	（株）ドーコン交通事業本部副本部長執行役員
	泉 典洋	北海道大学工学研究院教授 工学院院长
	宮森 保紀	北海道大学大学院工学研究院 教授
	（ 松本 高志	北海道大学大学院工学研究院 教授）
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	（ 小室 雅人	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授）
	渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
○	遠藤 達哉	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
	（ 石川 伸	国土交通省北海道開発局開発監理部次長（計画））
	林 華奈子	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	財津 知亨	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課課長
	今井 健	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長
	松田 哲夫	北海道建設部土木局河川砂防課長
	安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
	荻田 葉一	札幌市下水道河川局局長
	（ 土井 勝雄	札幌市手稲区長）
	早野 亮	（株）ドーコン取締役常務執行役員事業推進本部長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

## 監査役 任期（R4総会～R6総会）

白旗 秀紀 （株）大林組札幌支店営業部担当部長

## 監査役 任期（R5総会～R7総会）

林 誉命 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課課長補佐  
（ 岩田 真 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官）

## 幹事長・副幹事長 任期（R5総会～R6総会）

幹事長 道脇 正則 北海道建設部まちづくり局都市計画課都市計画課長  
副幹事長 宮森 保紀 北海道大学大学院工学研究院 教授

## 幹事 任期（R4総会～R6総会）

越川 雅行 大成ロテック（株）北海道支社技術室技術室長  
（ 角尾 崇 大成ロテック（株）北海道支社技術室技術室長）  
栗田 裕樹 東日本高速道路（株）北海道支社技術部技術企画課長代理  
中山 和紀 北海道電力（株）土木部地盤・津波G  
平野 悠輔 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席  
（ 横山 慎二 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席）  
古川 陽 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
松下 拓 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
菅田 紀之 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 准教授  
▲ 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 助教  
井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授  
今津 雄吾 清水建設（株）北海道支店土木技術部グループ長  
近藤 崇 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 教授  
越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授  
下館 巧 国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長  
（ 今村 仁紀 国土交通省北海道開発局建設部河川計画課企画係長）  
柴田 泰孝 北海道建設部まちづくり局都市計画課施設計画係長  
野上 毅 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム総括主任研究員  
奥村 航太 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員

## 幹事 任期（R5総会～R7総会）

向井 昭弘 鹿島建設（株）北海道支店土木部工事工務グループ長  
（ 秀島 賢保 鹿島建設（株）北海道支店土木部工事工務グループ長）  
藤井 健二 大成建設（株）札幌支店営業部部長  
佐々木広輝 五洋建設（株）札幌支店副支店長  
浅野 哲也 （株）ドーコン水工事業本部河川部グループ長  
（ 舩屋 繁和 （株）ドーコン水工事業本部河川部グループ長）  
鈴木健太郎 （株）構研エンジニアリング 防災施設部 副技師長  
（ 小林 一人 （株）構研エンジニアリング防災施設部）  
横濱 勝司 北海道大学大学院工学研究院 助教  
（ 福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院 助教）  
橋本 勝文 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
（ 岩崎 理樹 北海道大学大学院工学研究院 准教授）  
崔 希燮 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授  
（ 吉川 泰弘 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授）  
榎本 碧 国立研究開発法人寒地土木研究所地域景観チーム研究員  
（ 原口 征人 一般社団法人北海道開発技術センター企画部 首席研究員）  
高橋 良輔 北海学園大学工学部社会環境工学科 教授  
（ 所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科 准教授）  
中山 直洋 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長  
（ 堀田 拓也 国土交通省北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長）  
内堀 康 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係長  
片岡 勝裕 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長  
川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係  
加藤 正純 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長  
（ 今野 将孝 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長）  
飯田百合亜 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任

- ▲ 中山 直智 日本工営株式会社札幌支店技術第一部チーフスペシャリスト
- ▲ 西村 貴志 (株)大林組札幌支店土木工事部副部長
- ▲ 及川 宏之 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部次長
- ▲ (石井 孝典 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部副技師長)
- ▲ 原田 純也 札幌市水道局給水部計画課計画係
- ▲ (齊藤 真治 札幌市水道局給水部計画課)
- ▲ 吉田 隆亮 一般社団法人北海道開発技術センター地域政策研究所
- ▲ 宮坂 純平 (株)ドーコン交通事業本部交通部グループ長
- ▲ (伊藤 利彦 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部)

#### 幹 事 任期 (R5総会～R6総会)

- △ 熊谷 清貴 (株)ドーコン交通事業本部 構造部長

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

## 【報告 1】令和 5 年度 事業計画

## 1. 総会・主な役員会等

## (1) 総会

開催日	令和 6 年 5 月 17 日(金) 予定
-----	-----------------------

## (2) 主な役員会等

商 議 員 会	2 回程度
委 員 会	10 回程度
幹 事 会 等	20 回程度
その他委員会・会議	3 回程度

## 2. 支部行事

## (1) 講習会

担 当	講習担当幹事会
開催回数	1～2 回
開催日	令和 5 年 9 月、令和 6 年 3 月 (予定)
内 容	コンクリート標準示方書講習会

## (2) 映画会 イブニングシアター

担 当	見学担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 5 年 11 月 (予定)
場 所	チカホ (予定)

## (3) 年次技術研究発表会

担 当	論文担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	令和 6 年 2 月 3 日 (土) ～2 月 4 日 (日) (予定)
場 所	かでる 2・7

## (4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産ツアー

担 当	支部選奨土木遺産委員会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

## (5) V I S I T (職場訪問)事業

担 当	広報担当幹事会
開催回数	1 回
開催日	未定
場 所	未定

## (6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】共催

担 当	講習担当幹事会
開 催 回 数	1 回
開 催 日	未定
場 所	札幌市生涯学習センター（ちえりあ）（予定）

## (7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

## ① 親子で土木の現場めぐりバスツアー

担 当	見学担当幹事会
開 催 回 数	1 回
開 催 日	令和 5 年 7 月（予定）
場 所	未定

## ② 選奨土木遺産認定書授賞式・「土木の日」講演会

担 当	選奨土木遺産委員会、講演担当幹事会
開 催 日	令和 5 年 11 月 20 日（月）
場 所	札幌ガーデンパレス（予定）

## ③ 地方事業

4 地 区	北見地方 苫小牧地方 室蘭地方 函館地方
-------	-------------------------------

## (8) 論文報告集第 80 号 オンライン配布

担 当	論文担当幹事会
実 施 時 期	令和 6 年 1 月下旬配付予定

## 3. 支部活性化事業

## (1) 若手技術者交流サロン

担 当	活性化 WG
開 催 日	令和 5 年 8～9 月
場 所	未定

## (2) 支部活動強化に向けた取組

担 当	活性化 WG
内 容	土木遺産のドローン撮影後ホームページで公開

## (3) 活性化WG担当者会議（他支部との交流）

担 当	活性化 WG
開 催 日	令和 5 年 9 月 13 日～15 日（全国大会時）
場 所	全国大会会場（広島大学）
参 加 人 数	各支部から 1～2 名程度（開催内容による）

## 4. 広報活動

担 当	広報担当幹事会
内 容	1)ホームページの更新 2)メールマガジンの配信 3)土木 i の配信

## 5. シビルネット活動

担 当	選奨土木遺産委員会、各担当幹事会
内 容	1)シビルネット(北海道選奨土木遺産)カードの作成 ・令和5年度選奨土木遺産のカードを作成 2)SNS シビルネット北海道を利用した広報活動

## 6. インフラメンテナンス市区町村長会議との連携活動

担 当	幹事長(暫定)
開 催 日	未定
内 容	北海道ブロック インフラメンテナンス市区町村会議への参画 土木学会インフラメンテナンス総合委員会 支部委員 北海道大学大学院工学研究院 松本 浩嗣 准教授(予定)



収支科目	2023年度 予算 ①	2022年度 予算 ②	増減 ①-②	2023年度予算 事業別内訳																	法人会計	支部内部取引 消去				
				公益目的事業																						
				【公1】調査研究事業				【公2】講演会等事業					【公3】表彰・助成事業				【公5】広報・啓発事業						公益目的事 業 共 通	公益目的事業 合計		
				調査研究事業	公益受託事業	社会支援事業	小計	学術講演会 等事業	講習会等事業	教育支援等 事業	全国大会事業	周年記念事業	小計	表彰事業	研究等助成 事業	小計	広報啓発事 業	土木の日事業	小計							
<b>II. 投資活動収支の部</b>																										
1. 特定預金取崩収入	( 1,010,000 )	( 12,585,000 )	( △ 11,575,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(1)退職給付引当預金取崩収入	0	11,625,000	△ 11,625,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)全国大会積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6)災害対応預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7)地域貢献資金取崩収入	1,010,000	960,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計(D)	1,010,000	12,585,000	△ 11,575,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 特定預金積立支出	( 1,096,000 )	( 947,000 )	( 149,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 357,950 )	( 0 )	( 0 )	( 300,000 )	( 657,950 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 39,550 )	( 39,550 )	( 0 )	( 697,500 )	( 398,500 )				
(1)退職給付引当預金支出	765,000	600,000	165,000	0	0	0	0	0	344,000	0	0	0	344,000	0	0	0	0	38,000	38,000	0	382,000	383,000				
(2)減価償却引当預金支出	31,000	47,000	△ 16,000	0	0	0	0	0	13,950	0	0	0	13,950	0	0	0	0	1,550	1,550	0	15,500	15,500				
(3)支部運営積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)記念事業積立預金支出	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0				
(5)全国大会積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6)災害対応積立預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7)地域貢献資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計(E)	1,096,000	947,000	149,000	0	0	0	0	0	357,950	0	0	300,000	657,950	0	0	0	0	39,550	39,550	0	697,500	398,500				
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△ 86,000	11,638,000	△ 11,724,000	0	0	0	0	0	△ 357,950	0	0	△ 300,000	△ 657,950	0	0	0	△ 39,550	△ 39,550	0	312,500	△ 398,500					
当期収入合計(G)=(A)+(D)	20,902,000	31,225,000	△ 10,323,000	200,000	0	0	200,000	1,204,500	8,019,000	0	0	300,000	9,523,500	412,000	1,130,000	1,542,000	610,000	1,450,000	2,060,000	1,790,000	15,115,500	13,902,000	△ 8,115,500			
当期支出合計(H)=(B)+(E)	20,902,000	32,390,000	△ 11,488,000	200,000	0	0	200,000	1,200,000	7,635,950	0	0	300,000	9,135,950	390,000	1,130,000	1,520,000	610,000	1,859,550	2,469,550	1,790,000	15,115,500	13,902,000	△ 8,115,500			
当期収支差額(I)=(G)-(H)	0	△ 1,165,000	1,165,000	0	0	0	0	4,500	383,050	0	0	0	387,550	22,000	0	22,000	0	△ 409,550	△ 409,550	0	0	0	0	0		
前期繰越収支差額(J)	8,579,698	10,758,852	△ 2,179,154	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	997,475	△ 5,162,366	0	175	△ 3,098,078	△ 7,262,794	△ 1,289,599	△ 3,412,602	△ 4,702,201	115,603	△ 761,408	△ 645,805	9,648,514	△ 4,050,871	12,631,569	△ 1,000			
次期繰越収支差額(I)+(J)	8,579,698	9,593,852	△ 1,014,154	△ 1,088,585	0	0	△ 1,088,585	1,001,975	△ 4,779,316	0	175	△ 3,098,078	△ 6,875,244	△ 1,267,599	△ 3,412,602	△ 4,680,201	115,603	△ 1,170,958	△ 1,055,355	9,648,514	△ 4,050,871	12,631,569	△ 1,000			

## 【報告 3】 令和 4 年度 土木学会選奨土木遺産認定経過報告（北海道支部）

土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として平成 12 年 1 月に制定された「土木学会選奨土木遺産委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成 14 年度に制定された土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会規程により、令和 4 年度支部委員会委員として 13 氏が支部長の委嘱を受けた。令和 4 年 7 月 22 日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記 3 件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、令和 4 年 8 月 1 日開催の同選考委員会において、令和 4 年度土木学会選奨土木遺産として認定され、各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産 認定書授与	「室蘭港港湾施設群」（室蘭市） 「標津橋」（標津郡標津町） 「旧茂喜登牛水路橋」（足寄郡足寄町）
-----------------	--

## 土木学会北海道支部選奨土木遺産委員会

委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚之
委員会委員	北海道開発技術センター上席研究員 北海道電力（株）土木部長 北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部工事課長 （株）エーティック専務執行役員 函館工業高等専門学校社会基盤工学科准教授 北海道開発局建設部河川工事課長 北海道建設部建設政策局建設政策課課長補佐 株式会社ドーコン交通事業本部構造部技師長 株式会社ドーコン交通事業本部構造部次長 日本データサービス（株）技術管理室次長 北海道大学大学院工学研究院教授 寒地土木研究所地域景観チーム研究員	原口 征人 小山田 和 川村 力 岡田 正之 佐々木恵一 貴家 尚哉 伊藤 忍 五十嵐義行 片桐 章憲 石川 成昭 宮森 保紀 榎本 碧
顧問	北海道大学名誉教授 進藤技術士事務所 三重大学社会連携特任教授	佐藤 馨一 進藤 義郎 桜井 宏

## 【報告 4】 令和 4 年度 土木学会北海道支部功労賞選考経過報告

平成 10 年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、令和 4 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 5 年 3 月 13 日 池田 憲二氏を委員長とする選考委員会で書面審議の結果、次の二氏を選考した。

受賞者	主なる略歴	主なる土木学会歴
川村 和幸 氏	独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所長	本部理事 支部商議員 支部幹事長
岡田 正之 氏	株式会社ドーコン 交通事業本部執行役員	支部商議員 支部幹事長

## 土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	株式会社構研エンジニアリング代表取締役社長	池田 憲二
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授 北海道開発局建設部河川管理課長 北海道建設部技監 札幌市建設局土木部長	萩原 亨 齋藤 大作 関 俊一 小林 秀晃

## 【報告 5】 令和 4 年度 土木学会北海道支部奨励賞選考経過報告

昭和 36 年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、令和 4 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 5 年 2 月 17 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 79 号に掲載された 160 編の中から慎重な審査の結果、次の 4 編を授賞の対象として選考した。

No	部門	論文タイトル	受賞者	所属
1	A-02	Isogeometric analysis of planar curved Euler-Bernoulli beams having large displacements and small strains	Nghi Huu DUONG (共著者) Duy VO Pruettha NANAKORN Takashi MATSUMOTO	Hokkaido University, Thammasat University  Duy Tan University Thammasat University  Hokkaido University
2	D-13	サードプレイスに着目した地方中核都市における人口転出対策	竹口 祐二 (共著者) 鈴木 聡士	北海学園大学大学院工学研究科  北海学園大学
3	E-19	フライアッシュを細骨材代替として使用した場合の最適混合率の検討	坂本 久宣 (共著者) 山城 洋一 齋藤 敏樹 森 大祐	北電興業(株)  北海道電力(株) 北電総合設計(株) 北電総合設計(株)
4	E-26	舗装切削材の凍上抑制層への利用に向けた検討	堀田 友基 (共著者) 松本 大輔 山下 岳	(株) ネクスコ・エンジニアリング北海道  (株) ネクスコ・エンジニアリング北海道 東日本高速道路(株) 北海道支社

## 土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 北見工業大学社会環境系教授 土木研究所寒地土木研究所研究調整監	小室 雅人 有村 幹治 中村 大 西 弘明

## 【報告 5-1】

(学術上)

論文名	Isogeometric analysis of planar curved Euler-Bernoulli beams having large displacements and small strains (論文報告集 79 号 A-02)
受賞者名	Nghi Huu DUONG (共著者: Duy VO, Pruettha NANAKORN, Takashi MATSUMOTO)
選考理由	<p>現実の梁構造物の多くは大きな変位を受けるため、その挙動を理解することは効率的かつ安全な設計に不可欠である。近年、計算力学の分野では、アイソジオメトリック解析 (IGA) が、梁構造を含む様々な問題の解析に有効なアプローチとなっている。IGA は、従来の有限要素解析 (FEA) と比較して、形状や変位を高精度に近似できるコンピュータ支援設計 (CAD) ツールでの採用により、近似性において優位性がある。そのため、特に形状が複雑で大きな変形をすることが多い大変位解析において、IGA は従来の FEA よりも正確な結果を出すことができることを実証している。</p> <p>多くの研究では、梁の運動学は直交座標系で構築され、その結果、直線要素が使用される。多くの梁構造は曲線的で複雑な形状をしているため、直線要素の細かいメッシュが必要となり、計算コストが高くなる。また、変位が大きい問題では、変形が大きく複雑な形状になることが多く、これも直線要素を用いることができない理由となっている。そのため、曲線梁要素の利用が注目されている。</p> <p>IGA の利点を継承しつつ、直線要素の欠点に着目し、IGA アプローチである有理ベジエをここでは適用している。ベジエ表現の使用により、形状や変位の近似能力が向上し、得られた数値解の精度が高くなる。また、直線要素の欠点を補うため、運動学は曲線座標系で構築し、曲線要素を用いている。これにより、近似能力がさらに向上し、有限要素方程式系をローカル座標とグローバル座標の間で変換する必要がなくなり、要素の実装がよりシンプルになった。そのため、計算コストが削減されている。</p> <p>提案した梁要素の効率と精度は、集中力を受ける深い円形アーチを解くことで検証されている。所定の力を受けると、アーチは大きく複雑な変形をし、激しいスナップスルー現象やスナップバック現象が発生する。アーチの初期形状は、提案した 4 つの曲線梁要素だけで正確に近似できることが特筆されるが、直線要素では不可能である。良い解を得るためには、118 の自由度を持つ 20 個の 3 次要素が必要である。他の曲線梁要素との比較では、123 自由度が必要であることが示されている。</p> <p>本論文は、将来、定式化をさらに改善して、より多くの性能を検証するための重要な中間ステップを成し遂げたものである。形状が複雑で大きな変形を示す大変位解析において、IGA による曲線梁要素が高い効率と精度及び低い計算コストを示して有効であることを明らかにした。以上より、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 5-2】

(学術上)

論文名	サードプレイスに着目した地方中核都市における人口転出対策 (論文報告集 79 号 D-13)
受賞者名	竹口 祐二 (共著者名: 鈴木 聡士)
選考理由	<p>まず、研究テーマである「人口転出対策」について、人口減少や少子高齢化は日本が抱える大きな問題であり、特に地方部において都市部への人口転出が社会問題となっていることを踏まえると、時宜を得た適切なテーマ設定であるといえる。また、この問題へのアプローチとして、多くの先行研究や自治体施策で KPI に活用されている「定住意向＝住み続けたいか否か」ではなく、地方部の定住機能の弱体化及び「住み続けたくとも住み続けられないケース」が想定されることを踏まえて「転出回避＝住み続けられるか否か」を用いている点は、当該研究の最たる特長のひとつといえる。</p> <p>次に研究の切り口として「サードプレイス」をはじめとしたライフスタイルに着目している点も特徴的といえる。従来、地域の定住性に係る観点としては、買物利便性・通院利便性など一般的な生活行動との関連が指摘されてきたが、デジタル化や SNS の発展、E コマース市場拡大、宅配需要増加、働き方改革、ダイバーシティ推進等により、ニーズの小口化やライフスタイルの多様化が進む昨今においては、個人の趣味趣向に適応した生活空間の形成が求められる。こうした観点からも、ライフスタイルに着目した因子の抽出、因子得点と転出回避との関係性を分析した当該研究は、今後の新たなまちづくりの在り方に一石を投じるものといえる。さらに、これらのライフスタイル (因子の特性) に加えて、年齢・性別・世帯属性の特性も踏まえて、転出回避の評価状況を分析し、多くの属性において地域の中に「サードプレイス」を有していることが地域に住み続けられることに繋がることを定量的に示した点は、当該研究によって明らかにされた知見といえる。</p> <p>以上のように、社会的課題である「人口転出対策」について、「ライフスタイル」という新たな切り口で分析を行い、「サードプレイスをいかにして作っていくか、守っていくか」という新たな対策の糸口をつかんだことは、今後の地方部のまちづくり、地方創生の在り方に対する重要な知見を有しており、特に人口減少の著しい北海道の地方部において有益な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認めらえる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 5-3】

(学術上)

論文名	フライアッシュを細骨材代替として使用した場合の最適混合率の検討 (論文報告集 79 号 E-19)
受賞者名	坂本 久宣 (共著者：山城 洋一、齋藤 敏樹、森 大祐)
選考理由	<p>比較的骨材事情に恵まれていた北海道内においても近年、新幹線工事の延伸に加えて札幌再開発事業の進展等により、良質な細骨材を入手することが困難であり、今後も改善することは難しい状況が続くと想定される。北海道生コン工業組合が 2019 年に行った調査では、道内生コン工場全 179 か所のうち、砕砂を併用している工場が 50 か所あり、今後も砕砂を利用する工場が増加するものと予想される。</p> <p>一般的に、細骨材として砕砂を使用する場合、粒度・粒形・微粒分などに留意が必要であり、砕砂の品質は、コンクリートのワーカビリティに及ぼす影響が大きい。それらの改善策の一つとして、砕砂の一部にフライアッシュを代替させることが効果的であると考えられる。フライアッシュの粒子は球形を呈しており、ボールベアリング効果よりワーカビリティが改善されるため、所要のコンシテンシーを得るために必要な単位水量を少なくすることができる。しかし、砕砂は産地によって品質が異なり、コンクリートの流動性が得られる最適なフライアッシュの使用量も異なることが考えられる。</p> <p>このような背景から、北海道内 10 種類の砕砂を用いて、モルタルおよびコンクリートに対するフライアッシュの適性評価を目的とした室内試験を実施し、フライアッシュの有効性を確認した。</p> <p>その結果、著者らは、「モルタル試験における固相材料実積率より推定したフライアッシュ置換率は、コンクリート試験におけるフライアッシュ置換率とほぼ同じ傾向であり、固相材料実積率が最大値を示した置換率は、最適混合率として評価できること」、「砕砂を使用したコンクリートにおいて、砕砂の一部にフライアッシュを代替することが、ワーカビリティの改善に効果的であること」を明らかにした。</p> <p>低炭素社会の構築に向けた取組みとしてフライアッシュなどの副産物は積極的に活用されてきているが、セメント代替材としての利用が主な用途となっている。今後、良質な骨材の調達が難しくなっている状況の中、砕砂を使用したコンクリートのワーカビリティ改善策として、フライアッシュを活用する際に、重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p>

## 【報告 5-4】

(学術上)

論文名	舗装切削材の凍上抑制層への利用に向けた検討 (論文報告集 79 号 E-26)
受賞者名	堀田 友基 (共著者: 松本 大輔、山下 岳)
選考理由	<p>積雪寒冷地の高速道路では、冬期間に凍結深さが路床まで及ぶことから、路面に有害な凍上現象が生じないように凍上対策を実施する必要がある。凍上対策には、凍結深さに応じた厚さ(凍上抑制層)まで非凍上性材料で置き換える工法が主に選択されている。凍上抑制層に使用する材料には、主として砕石や砂利が用いられ、所定の CBR 値および非凍上性材料であることが求められるが、凍上性判定が不適合となる砕石も一部存在している。そのため、凍上性を満足する砕石の土場に材料調達が集中し、供給不足や価格高騰のリスクが懸念されることから、砕石や砂利等に替わる新たな凍上抑制層材料の選定が重要となってくる。</p> <p>一方、舗装補修工事において発生する舗装切削材は、大部分が再資源化施設に受け入れがされている。舗装切削材は毎年発生するため、凍上抑制層の材料として利用が可能であれば、材料の供給不足、建設副産物の有効利用による資源節減、価格高騰の抑制などに寄与できるものである。そこで、舗装切削材の凍上抑制層への適用性について知見を得ておく必要がある。</p> <p>このような背景を基に、本研究では舗装切削材の力学・物理特性を確認し、舗装切削材単体および砕石との混合材について凍上抑制層としての適用性を評価している。また、凍上性判定が不適合となる砕石について、舗装切削材の混合による凍上性の低減効果についても評価をしている。</p> <p>その結果、筆者らは「舗装切削材は非凍上性材料であるが所定の C B R 値を満足することできず単体での利用が難しい事」「砕石との混合材は粒度特性が改善され C B R 値を満足する事」「凍上性のある砕石に舗装切削材を混合することで凍上性が低くなる事」を明らかにした。</p> <p>本論文は、舗装切削材の凍上抑制層への利用に向けて、C B R 値、凍上性等の観点に着目し、試験結果から凍上抑制層に適用できる可能性を見出した。また、凍上性のある砕石の利用方法として舗装切削材を混合することで、凍上性が低くなる有益な知見を得ている。今後、舗装切削材の更なる利活用に向けた取り組みとして重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。</p> <p>よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。</p>

## 【報告 6】令和 4 年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告

平成 21 年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、令和 4 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 5 年 2 月 17 日 渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第 79 号に掲載された学生投稿数 104 編の中から慎重な審査の結果、次の 18 編を授賞の対象として選考した。

No	部門	論文タイトル	受賞者	所属
1	A-06	多重解像度表現を用いた弾性波トモグラフィに対する ADMM の適用	堀合孝太郎 (共著者) 古川陽	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院
2	A-22	根入れ深さを变化させた落石防護柵支柱に関する衝撃応答解析	竹内観月 (共著者) 小室雅人 瓦井智貴 林茂樹 岸徳光	室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学 室蘭工業大学 勇建設(株) 室蘭工業大学
3	A-23	コンクリート基礎上に設置した落石防護柵の耐衝撃挙動に関する数値解析的検討	久井昭史 (共著者) 小室雅人 瓦井智貴 山澤文雄 中村拓郎 岸徳光	室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学大学院 寒地土木研究所 寒地土木研究所 室蘭工業大学大学院
4	B-01	2007 年台風 9 号と 2019 年台風 19 号が利根川・千曲川両流域を通過した際における地形性降雨の発生条件	松岡陽生 (共著者) 山田朋人	北海道大学工学部 北海道大学大学院工学研究院
5	B-11	石狩川の感潮区域における大気の影響を踏まえた海水と淡水の相互作用	田中健人 (共著者) 山田朋人	北海道大学工学部 北海道大学大学院工学研究院
6	B-17	バーチャルツアーを用いた河川改修のための合意形成ツールの提案	西島茉凜 (共著者) 西島星蓮 中津川誠 曾我聡起 飯田譲	室蘭工業大学 室蘭工業大学 室蘭工業大学 公立千歳科学技術大学 室蘭建設管理部
7	B-32	泡沫モデルの開発	渡邊健太 (共著者) 渡部靖憲	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院
8	B-45	蒸発過程にある水滴周りの空気温度変化の可視化法	齋藤翔大 (共著者) 猿渡亜由未 渡部靖憲	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院 北海道大学大学院工学研究院

No	部門	論文タイトル	受賞者	所属
9	D-02	物体検知アルゴリズムを用いた自転車交通流の検出に関する基礎的研究	湯島琉晴 (共著者) 瀧本康太 有村幹治	室蘭工業大学 室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学大学院
10	D-09	機械学習を用いたオンデマンド交通利用意志に与える影響要因の抽出	棟方遼河 (共著者) 佐々木悠貴 有村幹治	室蘭工業大学 室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学大学院
11	D-12	札幌都市圏における15分都市エリアの空間分布に関する研究	桐木峻平 (共著者) 高田光太 有村幹治	室蘭工業大学 室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学大学院
12	D-25	非負値テンソル因子分解を用いたR3冬の札幌圏大雪における断面交通量分析	橋本晟矢 (共著者) 杉浦聡志	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院
13	E-01	建設用3Dプリンタの積層経路の違いによる内部ひび割れ進展挙動の観察	中瀬皓太 (共著者) 橋本勝文 杉山隆文 河野克哉	北海道大学大学院工学院 北海道大学大学院工学研究院 北海道大学大学院工学研究院 太平洋セメント株式会社
14	E-06	コンクリートの圧縮強度に及ぼす高炉スラグ微粉末の影響について	佐藤透高 (共著者) 吉田崇紀 菅田紀之	室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学大学院 室蘭工業大学
15	E-14	土木学会規準に替わるモルタル供試体のCl <sup>-</sup> の実効拡散係数の測定法	三浦知暉 (共著者) 橋本勝文 杉山隆文	北海道大学工学部 北海道大学大学院工学研究院 北海道大学大学院工学研究院
16	E-16	サーモソニック法による超音波加振条件とひび割れを有するモルタルの発熱挙動	熊谷駿佑 (共著者) 橋本勝文 高橋尚 杉山隆文	北海道大学工学部 北海道大学大学院 北海道大学大学院 北海道大学大学院
17	F-02	深層学習を用いた道路区画線診断技術の精度検証	京藤将護 (共著者) 浅田拓海	室蘭工業大学 室蘭工業大学大学院
18	G-01	アオコ発生要因に関する地下水位の連続調査	高橋侑志 (共著者) 駒井克昭 早川博	北見工業大学大学院 北見工業大学工学部 北見工業大学工学部

## 土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	渡部 要一
選考委員会委員	室蘭工業大学大学院工学研究科教授 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 北見工業大学工学部社会環境系教授 土木研究所寒地土木研究所研究調整監	小室 雅人 有村 幹治 中村 大 西 弘明

## 【参考】所属別論文応募件数

筆頭著者所属	件数
北海道大学	58件
室蘭工業大学	25件
北見工業大学	15件
苫小牧工業高等専門学校	4件
函館工業高等専門学校	2件
計	104件

## 【報告 7】 令和 4 年度 土木学会北海道支部技術賞選考経過報告

昭和 52 年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、令和 4 年度選考委員会委員として 11 氏が支部長の委嘱を受け、令和 5 年 3 月 16 日、渡部 要一氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の 2 件を授賞の対象として選考した。

1	受賞対象	函館港クルーズターミナル整備事業
	受賞者	北海道開発局 函館開発建設部
2	受賞対象	準天頂衛星システムを活用したロータリ除雪車の自動化の開発
	受賞者	東日本高速道路株式会社 北海道支社

## 土木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	渡部 要一
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	松本 高志
	北海道大学大学院工学研究院教授	萩原 亨
	室蘭工業大学大学院もの創造系領域教授	木村 克俊
	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長	高野 辰雄
	北海道電力(株)執行役員土木部長	松村 瑞哉
	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長	川村 力
	北海道開発局事業振興部技術管理課長	財津 知亨
	北海道建設部技監	関 俊一
	札幌市建設局土木部長	小林 秀晃
	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	西 弘明

## 【報告 7-1】

受賞対象	函館港クルーズターミナル整備事業
受賞者名	北海道開発局 函館開発建設部
選考理由	<p>&lt;背景&gt;</p> <p>函館港若松地区にクルーズ客船が利用する新たなふ頭を整備する本事業は、早期整備を進めたことにより、急増するクルーズ客船の寄港需要に対応することが可能となった。さらに、乗船客が隣接する函館駅前から元町付近に展開する魅力ある観光施設を手軽に訪れることや、既存公共交通機関（鉄道・バス・市電）を利用することが容易になるという利便性向上により人気が高まり、更なる寄港数増加も期待される。しかしながら、施設整備に当たっては、施工箇所が軟弱な地盤であることにより、既存の歴史的施設への影響を与えない工法の検討や、係留施設整備と同時に進められる軟泥浚渫土の有効活用が必要であり、最新技術を活用した施工検討、浚渫土の防波堤背後盛土への活用といった工夫を行った。</p> <p>&lt;技術内容&gt;</p> <p><b>① 着工より1年間という短期間での早期供用</b></p> <p>本事業は、港湾整備においては全国初となる本格的な BIM/CIM 活用により、設計から施工にいたる一連の検討を行っている。その結果、隣接する既設構造物の不可視部分の位置を的確に把握して、新たな栈橋構造との離隔を確保した設計により、確実な手戻り防止を行った。さらに、栈橋鋼管杭の打設と同時期に受梁を陸上ヤードにて製作することにより、大幅な工期短縮を可能とした。この受梁は 500t/基もある重量構造物であり、海上クレーンを用いて正確に据え付けるという優れた施工技術により工期短縮をなし得ている。</p> <p><b>② 隣接する旧青函連絡船「摩周丸」に影響を与えない工夫</b></p> <p>施工箇所は N 値が 1 未満の軟弱な地層が厚く堆積しており、新造する岸壁の影響により隣接する既設岸壁が沈下変形すると、背後に位置する機械遺産として認定されている旧青函連絡船及び旧可動橋への悪影響が懸念された。そこで、栈橋床板形状の工夫や杭構造を用いることによる荷重増加対策と、地震時の挙動解析による変位量に対応した支承構造の設置により懸念を解決している。</p> <p><b>③ 軟泥浚渫土の防波堤背後盛土への有効活用</b></p> <p>防波堤の背後盛土として、軟泥浚渫土をそのまま水中へ投入すると、濁りの発生により周辺の漁業活動への影響が懸念された。そこで、製鉄時の副産物であるカルシア改質材（製鋼スラグ）を軟泥浚渫土と混合すると、粘性増大により水中分離を防ぐ効果と固化による強度増加が期待できることから、様々な混合率や温度条件等における試行を積み重ねて濁りの抑制に成功した。その結果、既設構造物を生かしたまま、補強となる固化浚渫土による背後盛土の築造により、波浪に対する抵抗性を増加して防波堤機能を確保するとともに、水深の浅い構造が広がることによる新たな藻場が創出され、海藻による CO<sub>2</sub> 吸収源としてのブルーカーボンの効果が期待できる。</p> <p>&lt;選考理由&gt;</p> <p>本事業は観光振興の観点から理想的な位置に、既存の歴史的施設への影響を与えずに短期間で整備を行い、函館市内はもちろん、周辺地域への経済効果をもたらす可能性が高い。さらに、本事業により発生する浚渫土砂を、老朽化した構造物の更新に有効活用することにより、気候変動に対する適応策になると共に、緩和策としての可能性も期待できる新たな技術になり得ると考えられる。</p> <p>以上のとおり、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。</p>

## 【報告 7-2】

受賞対象	準天頂衛星システムを活用したロータリ除雪車の自動化の開発
受賞者名	東日本高速道路株式会社 北海道支社
選考理由	<p>&lt;背景&gt;</p> <p>高速道路における雪氷作業は、365日24時間の道路交通確保のため吹雪等の視界不良や夜間等の厳しい作業環境下、熟練オペレータによる高度な技術と経験により行われている。今後の労働者不足や熟練オペレータの高齢化に備え、非熟練オペレータでも安全・確実に作業ができるようロータリ除雪車の自動化の開発を行った。</p> <p>&lt;技術内容&gt;</p> <p>準天頂衛星システムからの cm 級測位補強信号とあらかじめ作成された高精度地図情報を組み合わせ、自車位置を正確に算出し運転席のモニターに表示し、操作を視聴覚的に支援するシステムを開発し実証した。これにより積雪でレーンマークが見えない状況や吹雪による視界不良等過酷な条件下でも、走行車線へのはみ出しやガードレール等への接触を回避し、複雑な運転操作を要する除雪作業に有効であることが確認された。</p> <p>更に、この正確な位置情報をベースに、ロータリ除雪車の自律走行ならびに除雪作業（シューターの向きやオーガの上げ下げ等）の自動化の開発を進め、高速道路本線上の実際の拡幅除雪作業において確認試験を行い、自律走行ならびに自動除雪を精度良く行えることが確認され、実用化の目途が立った。</p> <p>&lt;選考理由&gt;</p> <p>準天頂衛星システムの位置情報を活用し、除雪車の自動操舵および自動除雪を高速道路本線上で行った初めての事例であり、除雪作業の省力化、効率化、安全性の向上が図られ、冬の高速道路の「安全安心」に繋がる開発である。</p> <p>以上のとおり、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。</p>

## 【報告 8】 令和 4 年度 土木学会北海道支部地域活動賞選考経過報告

平成 19 年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、令和 4 年度選考委員会委員として 5 氏が支部長の委嘱を受け、令和 5 年 2 月 17 日、道脇 正則氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、次の 2 団体を授賞の対象として選考した。

1	受賞者	苫前町まちづくり企画
2	受賞者	東日本高速道路株式会社 北海道支社

## 土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部まちづくり局都市計画課課長	道脇 正則
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課課長 北海道電力(株)水力部土木グループリーダー 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長	林 華奈子 白川部秀基 川村 力 阿部 勝義

## 【報告 8-1】

受賞対象	苫前町まちづくり企画
選考理由	苫前町まちづくり企画は、少子高齢・人口減少社会における「流雪溝」の課題克服の取組を通して、住民による地域の活性化・再生の機会を創出し、雪対策施設である「流雪溝」に地域活性化という新たな役割を付与させたという点が先駆的であり更なる活動が期待されることから、地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

## 【報告 8-2】

受賞対象	東日本高速道路株式会社 北海道支社
選考理由	東日本高速道路株式会社北海道支社は、事業所最寄りの大谷地東小学校の5年生を対象に、高速道路を構成する材料に触れ、高速道路を身近に感じてもらうための出前授業を実施している。授業では材質の違う二種類のアスファルト供試体を曲げたり、土と水を混ぜ固い土だんごを作ったりする体験や、一般の舗装と高機能舗装の透水性の違いを見る実験を行うなど、子供達が楽しみながら様々な知識や感性を身につけるきっかけとなっている。これらは、日本の未来を支える子供達の教育支援や、高速道路を通じた地域社会とつながる取組であり、高速道路事業の理解の促進が期待されることから、地域活動賞にふさわしいとして選考したものです。

## 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和12	吉 町 太 郎 一		鷹 部 屋 福 平
13	吉 町 太 郎 一		鷹 部 屋 福 平
14	神 保 金 衛		大 坪 喜 久 太 郎
15	神 保 金 衛		大 坪 喜 久 太 郎
16	小 野 諒 兄		大 坪 喜 久 太 郎
17	斎 藤 静 脩		小 川 讓 二
18	井 口 鹿 象		小 川 讓 二
19	岩 崎 雄 治		小 川 讓 二
20	佐 伯 利 吉		板 倉 忠 三
21	宮 崎 正 夫		倉 島 一 夫
22	樋 浦 大 三		谷 口 勝
23	大 坪 喜 久 太 郎		加 納 儉 二
24	阿 部 謙 夫		岩 本 常 次
25	池 田 一 男		横 道 英 雄
26	江 藤 智		五 味 信
27	永 田 年		岩 本 常 次
28	真 井 耕 象		北 村 市 太 郎
29	田 中 弥 敏		三 丁 目 喜 一 郎
30	瀬 田 一 雄		小 川 勝
31	佐 藤 豪		河 原 清 一 郎
32	小 川 讓 二		伊 福 部 宗 夫
33	榎 本 万 里		永 井 寛
34	今 俊 三		尾 崎 晃
35	岩 本 常 次		大 橋 康 次
36	三 島 勇		七 田 茂
37	猪 瀬 寧 雄		穴 釜 正 吉
38	上 戸 斌 司		林 正 道
39	酒 井 忠 明		北 郷 繁
40	中 村 稔		本 間 四 郎
41	遊 佐 志 治 磨		林 正 道
42	黒 地 政 美		伊 藤 健 二
43	大 橋 康 次		前 口 正 蔵
44	板 倉 忠 三		山 岡 勲
45	吉 川 宥 直		宮 原 和 雄
46	横 道 英 雄		岸 力
47	本 間 四 郎		水 沢 和 久
48	市 瀬 勲		角 田 和 夫
49	小 川 博 三		菅 原 照 雄
50	城 塚 孝 雄		栗 林 隆
51	岡 田 光 夫		岡 本 成 之
52	尾 崎 晃		渡 辺 昇
53	石 崎 嘉 明		黒 田 充
54	小 野 中		村 田 孝 雄
55	佐 藤 幸 男		高 橋 毅
56	北 郷 繁 勲		藤 田 嘉 夫
57	山 岡 勲		加 来 照 俊
58	山 田 照 一		小 森 博
59	岡 本 成 之		野 島 廣 紀
60	荒 川 利 輝		猪 俣 通

## 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
61	大 屋 満 雄		伊 藤 藏 吉
62	土 佐 林 宏		久 保 宏
63	藤 田 嘉 夫		角 田 與 史 雄
平成元	梶 山 義 夫		小 山 田 博
2	高 瀬 徹		福 井 敏 行
3	野 島 廣 紀		瓜 田 一 郎
4	小 林 治 郎		金 井 拓 一 郎
5	細 川 秀 人 ( 鶴 束 淑 朗 )		尾 形 浩
6	小 林 豊 明 ( 柳 川 捷 夫 )		星 清 ( 森 康 夫 )
7	板 倉 忠 興		三 田 地 利 之
8	谷 藤 和 三		高 橋 耕 平
9	新 山 惇 ( 北 條 紘 次 )	近 藤 俣 郎 九 里 忠 正	中 村 興 一
10	近 藤 俣 郎	坂 本 眞 一 許 本 士 眞 達 一 広	齐 藤 和 夫
11	坂 本 眞 一	瓜 田 一 郎 齐 藤 一 和 夫	一 條 昌 幸
12	瓜 田 一 郎	天 谷 直 純 齐 藤 和 夫	中 野 淑 文
13	逢 坂 禎	平 野 道 夫 ( 熊 谷 勝 弘 ) 佐 藤 馨 一	村 上 清 志
14	平 野 道 夫	佐 藤 浩 一 金 澤 義 輝	川 村 和 幸 ( 鈴 木 英 一 )
15	佐 藤 浩 一	進 藤 義 郎 中 野 淑 文	林 川 俊 郎
16	進 藤 義 郎	佐 伯 淑 昇 中 野 淑 文	岡 田 正 之
17	中 野 淑 文	藤 小 野 沢 聡 小 野 沢 潔	長 利 秀 則
18	藤 間 聡	坂 本 容 二 ( 高 玉 佳 育 ) 宮 木 康 二	田 村 亨
19	坂 本 容 二	武 田 準 一 郎 ( 宮 木 康 二 ) 林 川 俊 郎	古 谷 惠 一
20	武 田 準 一 郎	林 川 俊 公 工 藤 公 健	七 澤 馨
21	林 川 俊 郎	関 克 己 ( 鈴 木 英 一 ) 一 条 昌 幸	杉 山 隆 文
22	高 松 泰 ( 関 克 己 )	一 条 昌 幸 長 利 秀 則	福 本 淳
23	一 条 昌 幸	長 利 秀 則 岸 德 光	新 宮 康 廣
24	長 利 秀 則	岸 德 光 清 野 浩 一	高 松 康 廣

## 土木学会北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
25	木 幡 行 宏	岡 田 恭 一 太 田 祐 司	有 村 幹 治
26	太 田 祐 司	岡 田 恭 一 蟹 江 俊 仁	羽 二 生 望
27	小 林 克 俊 ( 岡 田 恭 一 )	清 水 康 惠 古 谷 惠 一	北 谷 啓 幸 ( 南 部 泰 藏 )
28	清 水 康 行	藪 正 樹 ( 古 谷 惠 一 ) 今 日 出 人 ( 本 田 幸 一 )	山 田 朋 人
29	藪 正 樹	和 泉 晶 裕 ( 今 日 出 人 ) 木 村 克 俊	松 浦 正 典
30	水 島 徹 治 ( 和 泉 晶 裕 )	木 村 克 俊 島 村 昭 志	山 越 明 博
令和元	木 村 克 俊	島 村 昭 志 小 林 安 樹	川 村 志 麻
2	島 村 昭 志	小 早 野 亮 野 安 樹	川 村 力
3	土 井 勝 雄	早 野 亮 関 俊 一	茂 木 秀 則
4	早 野 亮	関 俊 一 石 川 達 也	熊 谷 清 貴

## 令和4年度土木学会北海道支部役員名簿

※（ ）内は交代の前任者

## 支部長・副支部長 任期(R4総会～R5総会)

支部長	早野 亮	(株)ドーコン取締役執行役員事業推進本部長
副支部長	関 俊一	北海道建設部技監
〃	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院 教授

## 商議員 任期(R3総会～R5総会)

	小野田一也	鹿島建設(株)北海道支店土木部
(	齊藤 義浩	鹿島建設(株)北海道支店土木部)
	京屋 宜正	大成建設(株)札幌支店営業部部長
	高野 辰雄	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長
(	市川 敦史	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長)
◎	工藤 正彦	北海道電力(株)水力部部長
	寿楽 和也	(株)ドーコン交通事業本部構造部部長
	泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院 教授
	松本 高志	北海道大学大学院工学研究院 教授
	高野 伸栄	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
	小室 雅人	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 教授
	渡辺 力	函館工業高等専門学校社会基盤工学科 教授
○	石川 伸	国土交通省北海道開発局開発監理部次長(計画)
◎	林 華奈子	国土交通省北海道開発局建設部道路建設課長
	財津 知亨	国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課長
	今井 健	北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長
(	剣持 浩高	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長)
	松田 哲夫	北海道建設部土木局河川砂防課長
(	道脇 正則	北海道建設部まちづくり局都市環境課長)
	安中新太郎	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長
(	西 弘明	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長)
	土井 勝雄	札幌市手稲区長

## 商議員 任期(R4総会～R6総会)

	大貫 浩幸	清水建設(株)北海道支店副支店長
	山岸 保	飛鳥建設株式会社札幌支店支店長
(	山上 雅弘	飛鳥建設株式会社札幌支店支店長)
	小山 俊	北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー
◎	川村 力	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課長
	西本 聡	(株)ドーコン交通事業本部技術顧問
	徳長 政光	こぶし建設(株)代表取締役副社長
	萩原 亨	北海道大学大学院工学研究院 教授
(	清水 康行	北海道大学大学院工学研究院 教授)
○	渡部 要一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授
◎☆	有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授
(	中津川 誠	室蘭工業大学大学院工学研究科 教授)
	高橋 清	北見工業大学地域未来デザイン工学科 教授
	貴家 尚哉	国土交通省北海道開発局建設部河川工事課長
	関 俊一	北海道建設部技監
◎	須志田 健	札幌市スポーツ局招致推進部調整課計画担当課長
	山本 武史	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局計画部長
(	魚津 宗	鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局計画次長)
	池田 憲二	(株)構研エンジニアリング代表取締役社長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会基本方針等策定部会部会員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

## 監査役 任期(R3総会～R5総会)

岩田 真 国土交通省北海道開発局港湾空港部港湾建設課開発専門官

## 監査役 任期(R4総会～R6総会)

白旗 秀紀 株式会社大林組札幌支店営業部担当部長  
 ( 芳賀 康博 株式会社大林組札幌支店営業部長)

## 幹事長・副幹事長 任期(R4総会～R5総会)

幹事長 熊谷 清貴 (株)ドーコン交通事業本部構造部長  
 副幹事長 今井 健 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理担当課長

## 幹事 任期(R3総会～R5総会)

秀島 賢保 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ長  
 藤井 健二 大成建設(株)札幌支店営業部部長  
 佐々木広輝 五洋建設(株)札幌支店副支店長兼土木営業部長  
 舩屋 繁和 (株)ドーコン水工事業本部河川部グループ長  
 小林 一人 (株)構研エンジニアリング防災施設部  
 福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院 助教  
 岩崎 理樹 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
 吉川 泰弘 北見工業大学工学部地域未来デザイン工学科 准教授  
 原口 征人 一般社団法人北海道開発技術センター企画部上席研究員  
 所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科 准教授  
 堀田 拓也 北海道開発局建設部道路建設課道路技術係長  
 内堀 康 北海道建設部建設政策局建設管理課技術管理係長  
 ( 小森 友晴 北海道建設部建設政策局維持管理防災課主査(治水調整) )  
 片岡 勝裕 北海道建設部土木局河川砂防課砂防係長  
 ( 藤井 秀樹 北海道建設部土木局道路課主査(環境) )  
 川合 潤 札幌市建設局土木部雪対策室事業課雪施設係  
 今野 将孝 札幌市建設局土木部業務課技術管理担当係長  
 飯田百合亜 岩田地崎建設株式会社ICT推進部推進課主任  
 ▲ 中山 直智 日本工営株式会社札幌支店技術第一部交通システムサブグループ課長  
 西村 貴志 (株)大林組札幌支店土木工務部土木工務課長  
 ( 田口 伸吾 (株)大林組札幌支店営業部 )  
 ▲ 石井 孝典 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部副技師長  
 ▲ 齊藤 真治 札幌市水道局給水部計画課  
 ▲ 吉田 隆亮 一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部主任研究員  
 ▲ 伊藤 利彦 (株)ドーコン交通事業本部防災保全部

## 幹事 任期(R4総会～R6総会)

角尾 崇 大成ロテック(株)北海道支社技術室技術室長  
 栗田 裕樹 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理  
 ( 横山 達哉 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課長代理 )  
 中山 和紀 北海道電力(株)土木部地盤・津波G  
 ( 米子 佳広 北海道電力(株)土木部土木エンジニアリングG )  
 横山 慎二 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課構造エンジニアリングG主席  
 古川 陽 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
 ( 杉浦 聡志 北海道大学大学院工学研究院 准教授 )  
 松下 拓 北海道大学大学院工学研究院 准教授  
 ( 石井 一英 北海道大学大学院工学研究院 教授 )  
 菅田 紀之 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 准教授  
 ( 吉田 英樹 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授 )  
 ▲ 浅田 拓海 室蘭工業大学大学院もの創造系社会基盤ユニット 助教  
 井田 直人 北海道科学大学工学部都市環境学科 准教授  
 今津 雄吾 清水建設(株)北海道支店土木技術部グループ長  
 近藤 崇 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 教授  
 ( 谷口 陽子 苫小牧工業高等専門学校創造工学科都市・環境系 )  
 越智 聖志 函館工業高等専門学校社会基盤工学科 准教授  
 今村 仁紀 北海道開発局建設部河川計画課企画係長  
 柴田 泰孝 北海道建設部まちづくり局都市計画課施設計画係長  
 ( 大島 吾一 北海道建設部まちづくり局都市環境課区画整理係長 )  
 野上 毅 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム総括主任研究員  
 ( 横山 洋 寒地土木研究所寒地水圏研究グループ寒地河川チーム主任研究員 )  
 奥村 航太 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員

( 四辻 裕文 寒地土木研究所寒地道路研究グループ寒地交通チーム研究員)

**幹 事 任期 (R4総会～R5総会)**

△ 茂木 秀則 札幌市中央区土木部長

▲印は北海道支部活性化WG担当幹事

△印は北海道支部活性化WG担当幹事 (前任幹事長枠～任期1年)

## 土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	〃
昭和57年5月21日	〃
昭和62年5月26日	〃
平成9年5月27日	〃
平成11年4月30日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成24年5月11日	〃
平成27年5月15日	〃

## (総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## (事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

## (支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名

- (5) 幹事長 1名
- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 45名以内

(支部役員の選任)

第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という）

から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。

- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
- 3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
- 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
- 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
- 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員の任期)

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 支部長 1年
  - (2) 副支部長 1年
  - (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
  - (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
  - (5) 幹事長 1年
  - (6) 副幹事長 1年
  - (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
  - 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
  - 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員の職務)

第7条 支部役員は、次の職務を行う。

- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。

- (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
- (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
- (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
- (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
- (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
- (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
  - (1) 支部の事業報告及び決算報告
  - (2) 支部の規程等の制定及び改正
  - (3) 支部長候補者
  - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
  - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(商議員会)

第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
- 3 商議員会は、次の事項について決議する。
  - (1) 支部の事業計画及び予算
  - (2) 支部長候補者の選出
  - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
- 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。

ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(支部幹事会)

第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
- 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

(支部委員会)

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは支部委員会を設けることができる。

(職場班)

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

(分会)

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議委員会の承認を得て制定するものとする。

(支部賛助会員)

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議委員会の承認を得た上、速やかに定款第13条第2項第1号の規定による会長等に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議委員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。

4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長等に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局局長1名を含む有給の職員を置く。

2 前項の規定による支部事務局局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。

3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和 62 年 5 月 26 日から施行する。

附 則（平成 23 年 3 月 18 日 理事会議決） この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則（平成 23 年 6 月 17 日 理事会議決） この変更規程は平成 23 年年 6 月 17 日から施行する。

附 則（平成 24 年 5 月 11 日 理事会議決） この変更規程は平成 24 年年 5 月 11 日から施行する。

附 則（平成 27 年 5 月 15 日 理事会議決） この変更規程は平成 27 年年 5 月 15 日から施行する。

## 土木学会北海道支部内規

(昭和51年6月25日 一部改正)

(昭和57年3月15日 一部改正)

(昭和61年4月23日 一部改正)

(昭和62年5月26日 一部改正)

(平成8年7月22日 一部改正)

(平成10年4月28日 一部改正)

(平成11年4月30日 一部改正)

(平成21年4月24日 一部改正)

(平成23年4月1日 一部改正)

(平成27年5月15日 一部改正)

第1条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員          35名以内          幹 事          45名以内

第2条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第3条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第4条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第5条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第6条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第7条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

第8条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。

第9条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成23年4月1日）から施行する。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日（平成27年5月15日）から施行する。

## 土木学会北海道支部賛助会制度

### (趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

### (会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

### (会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

## 土木学会北海道支部賛助会員名簿

令和5年3月31日現在  
82団体

あ	葵建設(株) (一社)旭川建設業協会 荒井建設(株) (株)安藤・間 札幌支店	な	(株)中山組
い	(株)イーエス総合研究所 五十嵐建設(株) (株)生駒組 勇建設(株) 伊藤組土建(株) 岩倉建設(株) (株)岩崎 岩田地崎建設(株)	に	西松建設(株) 札幌支店 (株)西村組 日鉄セメント(株) 日特建設(株) 札幌支店 日本高圧コンクリート(株) (一社)日本気象協会北海道支社 日本工営(株) 札幌支店 日本製鉄(株) 北海道支店 日本製鉄(株) 室蘭製鉄所 日本道路(株) 北海道支店
お	小樽建設協会 (一社)帯広建設業協会	の	(株)農土コンサル
か	鹿島建設(株) 北海道支店	は	パシフィックコンサルタンツ(株) 北海道支社
き	北日本港湾コンサルタント(株) 北見土木技術協会 (株)共成建設 共和コンクリート工業(株)	ひ	(株)早坂組 ハラダ工業(株)
く	草野作工(株) (株)鉤路製作所鉤路営業所 (株)熊谷組 北海道支店	ふ	(株)ピー・エス三菱 札幌支店 菱中建設(株)
こ	五洋建設(株) 札幌支店	ほ	不二建設(株) 藤建設(株) (株)不動テトラ 北海道支店
さ	札幌工業(株) 佐藤工業(株) 札幌支店 三協建設(株)	ま	北開工営(株) (株)北海道気象技術センター 北海道軌道施設工業(株) (株)北海道近代設計 (一社)北海道建設業協会 北海道建設業信用保証(株) 北海道コンクリート工業(株) 北海道石灰化工(株) 北興工業(株) 堀松建設工業(株)
し	清水建設(株) 北海道支店 白崎建設(株) (株)シン技術コンサル 新太平洋建設(株)	み	丸駒シビルサービス(株) 丸彦渡辺建設(株)
た	大成建設(株) 札幌支店 大成ロテック(株) 北海道支社 大北土建工業(株) (株)竹中土木 北海道支店 (株)田中組	む	水元建設(株) 三井住友建設(株) 北海道支店 宮坂建設工業(株)
て	鉄建建設(株) 札幌支店 (株)寺沢組	め	村井建設(株)
と	東急建設(株) 札幌支店 (株)ドーコン ドーピー建設工業(株) 戸田建設(株) 札幌支店 飛鳥建設(株) 札幌支店 (株)富田組	も	明治コンサルタント(株)
		や	(株)盛永組 山本建設(株)

## 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和5年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級B	荒井建設(株)
1級B	岩田地崎建設(株)
1級B	(株)ドーコン
1級B	(株)中山組
1級B	北海道電力(株)
1級C	勇建設(株)
1級C	伊藤組土建(株)
1級C	(株)大林組 札幌支店
1級C	鹿島建設(株)北海道支店
1級C	(株)草別組
1級C	こぶし建設(株)
1級C	札建工業(株)
1級C	清水建設(株)北海道支店
1級C	大成建設(株)札幌支店
1級C	(株)田中組
1級C	日鉄セメント(株)
1級D	會澤高圧コンクリート(株)
1級D	朝日建設(株)
1級D	(株)アルファ技研
1級D	(株)アルファ水工コンサルタンツ
1級D	(株)イーエス総合研究所
1級D	(株)イズム・グリーン
1級D	岩倉建設(株)
1級D	(株)開発工営社
1級D	(株)開発調査研究所
1級D	鹿島道路(株)北海道支店
1級D	(一社)寒地港湾空港技術研究センター
1級D	岸本産業(株)
1級D	北日本港湾コンサルタント(株)
1級D	共和コンクリート工業(株)技術研究所
1級D	草野作工(株)
1級D	(株)釧路製作所
1級D	(株)ケイジー技研
1級D	(株)建設技術研究所 北海道支社
1級D	(株)構研エンジニアリング
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部深川道路事務所
1級D	国土交通省北海道開発局
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部旭川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)旭川開発建設部士別道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部網走道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部遠軽開発事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)網走開発建設部北見道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部千歳川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部 岩見沢河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部岩内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部 小樽道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)小樽開発建設部小樽港湾事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)帯広開発建設部帯広道路事務所

## 土木学会北海道支部所属法人正会員および特別会員名簿

令和5年3月31日現在

会員種別	団 体 名
1級D	国土交通省(北海道)釧路開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部岩見沢道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部江別河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部札幌道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川河川事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部滝川道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)札幌開発建設部豊平川ダム統合管理
1級D	国土交通省(北海道)函館開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧港湾建設事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部苫小牧道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)留萌開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部
1級D	国土交通省(北海道)稚内開発建設部 稚内道路事務所
1級D	国土交通省(北海道)室蘭開発建設部鶴川沙流川河川事務所
1級D	五洋建設(株)札幌支店
1級D	齊藤建設(株)
1級D	(株)サッポロ・エンジニアーズ
1級D	(株)シー・イー・サービス
1級D	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)
1級D	新太平洋建設(株)
1級D	(株)ズコーシャ
1級D	(株)砂子組
1級D	(株)高橋建設
1級D	(株)東亜・ソロ・リフォーム
1級D	東北土建(株)
1級D	道路工業(株)
1級D	日本高圧コンクリート(株)
1級D	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
1級D	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
1級D	(株)農土コンサル
1級D	東日本高速道路(株)北海道支社
1級D	北電興業(株)
1級D	北電総合設計(株)
1級D	北土建設(株)
1級D	北開工営(株)
1級D	(株)北開水工コンサルタント
1級D	(一社)北海道開発技術センター
1級D	(一財)北海道河川財団
1級D	(株)北海道技術コンサルタント
1級D	北海道軌道施設工業(株)
1級D	北海道道路エンジニアリング(株)
1級D	(一財)北海道道路管理技術センター
1級D	北海道立総合研究機構水産研究本部
1級D	北海道旅客鉄道(株)
1級D	北興工業(株)
1級D	堀松建設工業(株)
1級D	丸彦渡辺建設(株)
1級D	宮坂建設工業(株)
1級D	村井建設(株)
1級D	(株)ルーラルエンジニア
1級D	和光技研(株)
2級	北見工業大学附属図書館
2級	北海学園大学附属図書館